



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 積水樹脂株式会社

コード番号 4212 URL <http://www.sekisuijushi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 福井 彌一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門 管掌 補佐 経営管理部長 (氏名) 菊池 友幸

TEL 06-6365-3204

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	70,123	3.0	9,664	5.6	9,878	4.5	6,328	1.9
27年3月期	68,052	△2.5	9,152	△5.2	9,456	△3.3	6,209	5.0

(注) 包括利益 28年3月期 4,307百万円 (△56.1%) 27年3月期 9,807百万円 (33.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	142.45	—	7.9	8.8	13.8
27年3月期	139.76	—	8.3	8.8	13.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 79百万円 27年3月期 99百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	111,727	83,262	73.3	1,843.67
27年3月期	112,444	80,530	70.6	1,785.63

(参考) 自己資本 28年3月期 81,905百万円 27年3月期 79,331百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	9,286	267	△1,973	27,110
27年3月期	7,092	△5,999	△1,352	19,654

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00	1,468	23.6	2.0
28年3月期	—	17.00	—	19.00	36.00	1,601	25.3	2.0
29年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		24.6	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当15円 特別配当3円
28年3月期期末配当金の内訳 普通配当17円 特別配当2円

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	△4.2	3,500	△7.0	3,550	△6.3	2,200	△4.7	49.52
通期	70,300	0.3	9,800	1.4	9,950	0.7	6,500	2.7	146.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料の18ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	47,313,598 株	27年3月期	47,313,598 株
② 期末自己株式数	28年3月期	2,888,122 株	27年3月期	2,886,080 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	44,426,553 株	27年3月期	44,428,285 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	47,973	△7.9	6,686	△1.6	7,515	△2.3	5,053	1.0
27年3月期	52,075	△3.1	6,797	△6.4	7,696	△2.6	5,003	△1.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	113.56	—
27年3月期	112.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	99,036	72,455	73.2	1,628.33
27年3月期	99,669	69,855	70.1	1,569.87

(参考) 自己資本 28年3月期 72,455百万円 27年3月期 69,855百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては添付資料の3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①全社の概況

当期のわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられ、訪日外国人による経済波及効果もありましたものの個人消費の回復は弱く、中国経済の成長鈍化や地政学的リスクなどの懸念材料もみられるとともに、今年に入り円高・株安が進むなど依然として予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境下において、当社グループは、国内におきましては、事業ドメインごとに明確な戦略をスピーディに実行するべく、昨年4月より「公共部門」と「民間部門」の2事業本部制に再編するとともに住生活事業の販売機能を関係会社へ移管するなど、成長事業と成熟事業の攻めと守りを明確にした事業展開を推進いたしました。また、「M&A戦略」の一環として、昨年3月に道路塗料の販売・交通安全関連工事の施工に強みを持つ日本ライナー株式会社の経営権を取得し、今後拡大が期待される「インフラ補修」に対しましても積極的な提案を行いました。一方、海外におきましては、タイ王国において積水樹脂ブラメタル株式会社の新工場が完成し、9月よりアルミ樹脂積層複合板の本格生産を開始しましたほか、ASEAN地域の関税撤廃に対する戦略・戦術を構築してまいりました。

当期の連結業績は、日本ライナー株式会社を連結子会社としたこともあり、売上高は701億2千3百万円（前期比3.0%増）、営業利益は96億6千4百万円（前期比5.6%増）、経常利益は98億7千8百万円（前期比4.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は63億2千8百万円（前期比1.9%増）となりました。

なお、将来の国際会計基準の適用を鑑み、当期より国内連結子会社4社の決算日を12月31日から3月31日に変更したことに伴い、当該連結子会社の2015年1月1日から2016年3月31日までの15ヶ月間の業績を反映しております。

②事業の種類別セグメントの概況

<公共部門>

交通環境資材関連製品：路面標示材は、日本ライナー株式会社を新たに連結子会社としたことにより売上が大きく増加するとともに、路面標示シートも、民間駐車場向けや道路交通法改正による自転車マークの受注が増加したことにより好調に推移しました。防音壁は、新東名や圏央道などの高規格道路に採用されましたものの、下期においてNEXCOの仕様が改訂されたことに伴い発注が延期され、売上は大きく減少しました。また、交通安全製品は、「ポールコーン」が、高規格道路における逆走・分合流対策に採用され堅調に推移しましたが、国道、一般道における更新需要減少の影響を受け低調な成績に終わりました。一方、欧州市場におきましては、ミラー製品や新製品の弾性車止めの高い品質が評価され順調に売上を伸ばしました。

景観資材関連製品：防護柵は、交通安全対策工事や防護柵設置工事の予算縮減により大幅な売上減を余儀なくされましたが、シェルターにつきましては各地の公共交通機関の通路やバス停に採用され堅調に推移しました。

スポーツ施設関連製品：人工芝「ドリームターフ」は、スポーツ用品メーカーと共同開発した野球専用人工芝「MSクラフトベースボールターフ」が、プロ野球のフランチャイズ球場に採用されるなど新たな展開が図れたものの、公共物件減少と市場価格の低下などの影響で前年を下回る結果となりました。また、テニスコート用人工芝「サンドグラス」も大型物件減少の影響を受け低調に推移しました。

この結果、公共部門の売上高は318億6千6百万円（前期比8.6%増）、営業利益は42億3千万円（前期比1.3%減）となりました。

<民間部門>

住建関連製品：メッシュフェンスは、ソーラー発電施設などの外構工事物件減少の影響を受けましたものの、物流施設や賃貸住宅等の活況分野への提案営業強化をはかり前年を上回る実績となりました。また、めかくし塀は、大型商業施設やマンション市場が伸び悩むなか、デザイン性や施工性、防音対策の機能性などのバリエーションが評価され、保育園や工場の外構として採用されるなど堅調な伸びを示しました。

人工木・建材関連製品：複合押出製品の「角型テnderウッド」は、木質感と耐久性が評価され欧州の商業施設に採用されましたものの、国内向けは物件減少により低調に推移しました。アルミ樹脂積層複合板は、市況低迷による需要減少のなか、仮設資材製品が東京オリンピック開催に向けた建設需要増加を背景に順調な伸びを示すとともに、「アートパネル」が海外からの観光客増加による多国語表記のサイン下地材として採用され売上に寄与しました。

総合物流資材関連製品：包材関連製品は、帯鉄に代わる重梱包用ペットバンドの軽量性・安全性が評価され売上が伸ばされたほか、ストレッチフィルムは人手不足による省人化・省力化ニーズの高まりを背景に機械梱包用の製品が好評を博し好調な成績を収めました。また、組立パイプシステム製品は、自動車、電機・電子分野における設備投資減少の影響を受けましたものの、物流やイベント分野での積極的な新規用途開拓が功を奏し堅調な成績を収めました。自動車部品関連製品は、タイ王国における自動車販売低迷により前年を下回る成績に終わりました。

アグリ関連製品：農業支柱は、農業生産法人向けに売上は伸ばしましたものの、前年の雪害復興需要の終息や暖冬による関連資材買い控えなどの影響を受け売上減を余儀なくされました。

この結果、民間部門の売上高は382億5千6百万円（前期比1.2%減）、営業利益は60億8千9百万円（前期比10.6%増）となりました。

③次期の見通し

今後の経済情勢は、企業収益や雇用環境の改善により景気は緩やかな回復基調が見込まれる一方、個人消費の回復には力強さが感じられず、中国経済の減速や為替変動、原油価格の動向など、経営環境は依然不透明な状況が続くものと予測されます。

このような情勢下、当社グループは、今年度より経営環境の変化にスピードをもって対応するため、経営と執行を明確にした新たな経営体制をスタートさせ、これまで重点的に取り組んでまいりました「M&A戦略」「グローバル戦略」を引き続き強力に推進するとともに、市場環境の変化にも対応するべく事業構造改革を行い民間部門へ経営資源を重点配分するなど、「経営ビジョン2020」の目標達成に向けた3rdステージとしての中期経営計画を策定し、連結業績拡大に向けグループ一丸となって鋭意邁進してまいり所存であります。

また、当社は、経営の透明性向上、意思決定の迅速化をはかり効率的な経営を推進するためには、コーポレートガバナンスの確立が重要であると認識しており、コーポレートガバナンス・コードのそれぞれの原則を踏まえた体制の充実に努めてまいります。

社会貢献活動としましては、継続して「公益財団法人交通遺児育英会」へ製品の収益の一部を寄付する取り組みや、森林保全活動及び環境省とともに取り組んでおります「国連生物多様性の10年日本委員会」への支援活動等を行い、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

次期の連結業績の見通しといたしましては、連結売上高は703億円、連結営業利益は98億円、連結経常利益は99億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては65億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べ7億1千7百万円減少し、1,117億2千7百万円となりました。このうち、流動資産は18億3千万円減少し、固定資産は11億1千2百万円増加しました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べ34億4千9百万円減少し、284億6千4百万円となりました。このうち、流動負債は33億8千3百万円減少し、固定負債は6千5百万円減少しました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べ27億3千1百万円増加し、832億6千2百万円となりました。純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は819億5百万円となり、自己資本比率は73.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ74億5千5百万円増加し、271億1千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益96億9千2百万円に加え、売上債権の減少等による資金増加の一方、仕入債務が減少したことや法人税の支払等を行ったことにより92億8千6百万円の収入となりました（前期は70億9千2百万円の収入）。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の償還等により2億6千7百万円の収入となりました（前期は59億9千9百万円の支出）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払を行ったこと等により19億7千3百万円の支出となりました(前期は13億5千2百万円の支出)。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	67.0	67.9	69.7	70.6	73.3
時価ベースの自己資本比率(%)	41.0	56.0	61.1	63.3	60.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.6	0.3	0.3	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	115.3	198.2	153.4	151.1	170.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は企業体質強化をはかりながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重点課題と考えております。今後の剰余金の配当につきましては、連結配当性向25%以上を目標として、業績に応じて段階的に実施してまいります。

内部留保金の使途につきましては、将来における株主の皆様の利益拡大のため、新たな成長につながる戦略投資などに活用してまいります。さらに、自己株式の取得を弾力的に実施し、資本効率の改善、及び1株当たり利益の増大をはかるよう努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、「経営ビジョン2020」において目標としております連結配当性向25%以上を早期に実現し、日頃の株主の皆様のご支援にお応えするべく、4月26日開催の取締役会におきまして、普通配当17円に特別配当2円を加えた1株につき19円とさせていただきます。この結果、中間配当金17円と合わせた当期の年間配当金は、前期に比べて3円増配の1株につき36円となり、連結配当性向としましては25.3%となりました。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を把握した上で、その発生の回避及び発生した場合の迅速・的確な対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計期間末現在において、当社グループが判断したものであります。

①公共投資の動向

当社グループは、公共事業に供される製品の製造・販売を行っております。公共投資は、政府及び地方自治体の政策によって決定されるため、今後、公共投資が大幅に縮減された場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料の市況・調達変動

当社グループは、石油化学製品や鉄鋼等の原材料購入価格の低減及びその安定調達に注力しておりますが、原材料の市況変動をタイムリーに製品価格に転嫁できない場合並びに急激な原材料の入手難により調達に遅れが発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③海外事業活動

当社グループの海外での事業活動には、為替の変動、宗教や文化の相違、商習慣の違い、予期しえない法規制の改正、社会・政治的混乱、テロ並びに国際紛争の勃発、流行性疾病の発生等、さまざまなリスクが存在します。これら海外での事業活動におけるリスクに十分に対処できない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④知的財産権

当社グループは、開発された技術・製品を保護するために、特許等の知的財産権の取得を進めますほか、製品及び商品の製造・販売に先立ち、第三者が保有する知的財産権を十分調査し、権利を侵害しないように努めております。しかし、予期し得ない事情により当社グループと第三者との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤製造物責任

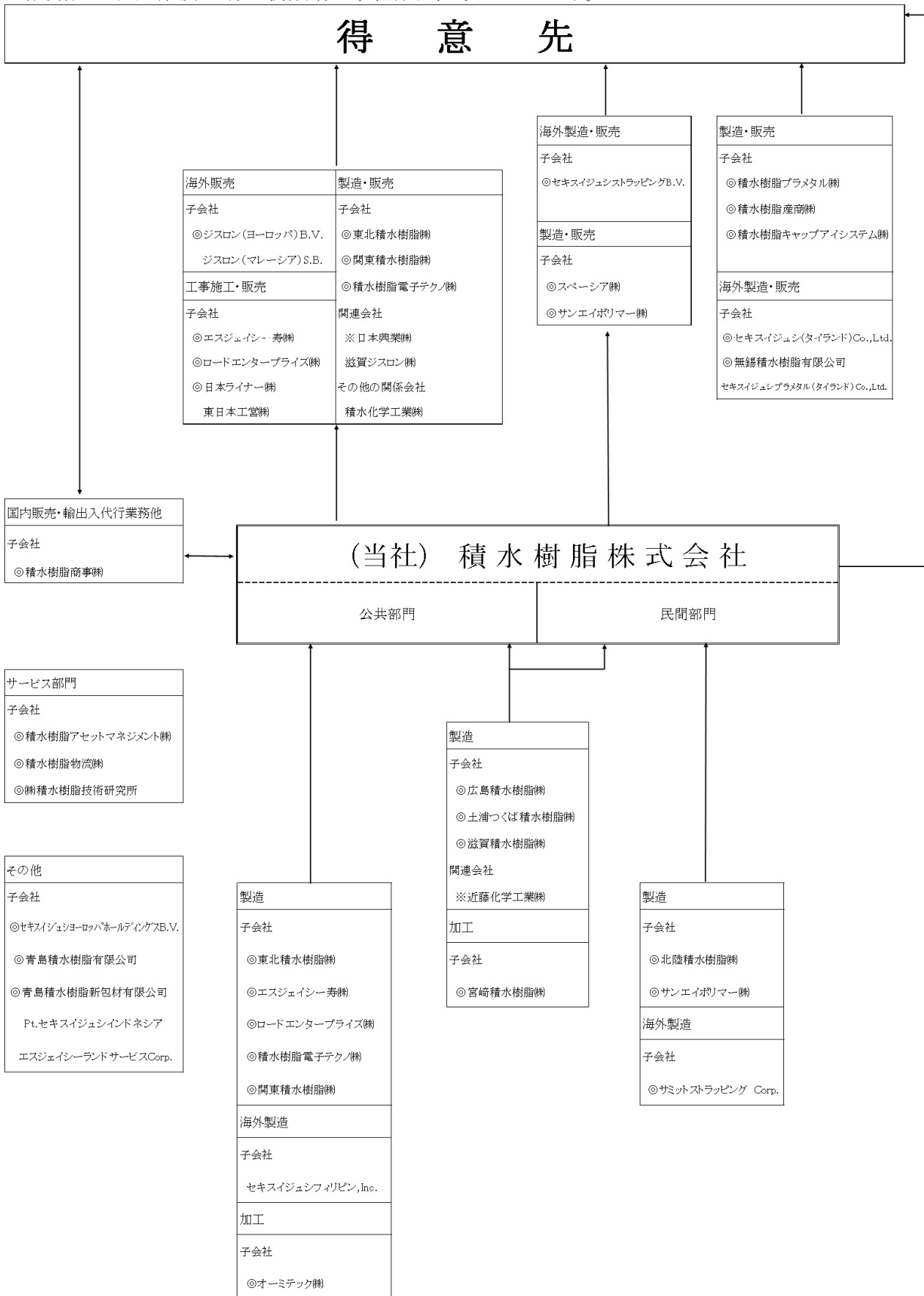
当社グループは、製品の開発、生産にあたって安全性や品質に十分に配慮しておりますが、製品の予期し得ない欠陥によって、製品回収や損害賠償につながる可能性があります。保険に加入し、賠償に備えているものの、保険による補填ができない事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥産業事故災害

当社グループは、事業活動全般において無事故、無災害に努めておりますが、当社グループの工場において、万が一産業事故災害が発生した場合、自社の保有資産に対しては保険に加入することで備えているものの、被災地域への損害賠償や社会的信用の失墜、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、国内子会社22社、海外子会社13社、関連会社3社、その他の関係会社1社の40社／平成28年3月31日現在）においては、公共部門、民間部門の2部門に係る事業を主として行っております。各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりです。



◎ → 連結子会社 ※ → 持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「プラスチックと金属その他の物質とを複合させた価値ある製品の創造を通じて社会の福祉と進歩に貢献する」という創業以来の基本理念のもと、世界で通用する企業をめざしてグローバルに展開し、積水樹脂グループの収益力をあげるべく連結経営の強化をはかるとともに、お客様第一の経営を進め、コア事業に徹した事業展開によって健全な成長をすること、さらに、キャッシュ・フローを重視した効率経営を基本方針としております。こうしたグループ経営を推進することにより、株主の皆様のご信頼と期待、そして満足をご担える企業グループであり続けたいと願っており、さらに、企業活動を通じて従業員の幸せ、取引先の繁栄、そして社会への貢献を果たし続けてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今年度より経営環境の変化にスピードをもって対応するため、経営と執行を明確にした新たな経営体制をスタートさせ、これまで重点的に取り組んでまいりました「M&A戦略」「グローバル戦略」を引き続き強力で推進するとともに、市場環境の変化にも対応するべく事業構造改革を行い民間部門へ経営資源を重点配分するなど、「経営ビジョン2020」の目標達成に向けた3rdステージとしての中期経営計画を策定し、連結業績拡大に向けグループ一丸となって鋭意邁進してまいり所存であります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢は、企業収益や雇用環境の改善により景気は緩やかな回復基調が見込まれる一方、個人消費の回復には力強さが感じられず、中国経済の減速や為替変動、原油価格の動向など、経営環境は依然不透明な状況が続くものと予測されます。

このような情勢下、当社グループは、今年度より経営環境の変化にスピードをもって対応するため、経営と執行を明確にした新たな経営体制をスタートさせ、これまで重点的に取り組んでまいりました「M&A戦略」「グローバル戦略」を引き続き強力で推進するとともに、市場環境の変化にも対応するべく事業構造改革を行い民間部門へ経営資源を重点配分するなど、「経営ビジョン2020」の目標達成に向けた3rdステージとしての中期経営計画を策定し、連結業績拡大に向けグループ一丸となって鋭意邁進してまいり所存であります。

また、当社は、経営の透明性向上、意思決定の迅速化をはかり効率的な経営を推進するためには、コーポレートガバナンスの確立が重要であると認識しており、コーポレートガバナンス・コードのそれぞれの原則を踏まえた体制の充実に努めてまいります。

社会貢献活動としましては、継続して「公益財団法人交通遺児育英会」へ製品の収益の一部を寄付する取り組みや、森林保全活動及び環境省とともに取り組んでおります「国連生物多様性の10年日本委員会」への支援活動等を行い、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,654	28,110
受取手形及び売掛金	30,086	26,756
有価証券	1,500	300
商品及び製品	3,391	3,001
仕掛品	1,123	1,032
原材料及び貯蔵品	3,022	2,877
繰延税金資産	438	464
その他	2,068	1,917
貸倒引当金	△32	△36
流動資産合計	66,253	64,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,749	5,115
機械装置及び運搬具(純額)	2,761	3,109
土地	7,388	7,507
その他(純額)	1,694	425
有形固定資産合計	16,594	16,158
無形固定資産	440	287
投資その他の資産		
投資有価証券	12,667	11,633
繰延税金資産	228	191
退職給付に係る資産	238	-
その他	16,233	19,213
貸倒引当金	△211	△180
投資その他の資産合計	29,156	30,857
固定資産合計	46,191	47,303
資産合計	112,444	111,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,103	14,914
短期借入金	2,280	1,900
未払金	1,252	1,230
未払法人税等	1,569	1,894
賞与引当金	704	777
役員賞与引当金	72	85
その他	3,779	3,575
流動負債合計	27,762	24,378
固定負債		
役員退職慰労引当金	73	85
退職給付に係る負債	2,383	3,158
繰延税金負債	1,568	712
その他	125	129
固定負債合計	4,151	4,086
負債合計	31,913	28,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,189	13,189
利益剰余金	50,844	55,615
自己株式	△1,957	△1,960
株主資本合計	74,410	79,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,731	2,821
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	602	278
退職給付に係る調整累計額	586	△373
その他の包括利益累計額合計	4,920	2,726
非支配株主持分	1,199	1,356
純資産合計	80,530	83,262
負債純資産合計	112,444	111,727

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	68,052	70,123
売上原価	48,077	48,986
売上総利益	19,975	21,137
販売費及び一般管理費	10,822	11,472
営業利益	9,152	9,664
営業外収益		
受取利息	98	95
受取配当金	142	175
持分法による投資利益	99	79
為替差益	104	-
雑益	75	227
営業外収益合計	520	578
営業外費用		
支払利息	160	144
雑損失	55	219
営業外費用合計	216	364
経常利益	9,456	9,878
特別利益		
負ののれん発生益	70	-
固定資産売却益	19	-
特別利益合計	89	-
特別損失		
固定資産売却及び除却損	48	68
事業整理損	68	51
投資有価証券評価損	-	39
減損損失	-	26
関係会社整理損	149	-
特別損失合計	266	185
税金等調整前当期純利益	9,279	9,692
法人税、住民税及び事業税	2,634	3,062
法人税等調整額	304	113
法人税等合計	2,938	3,176
当期純利益	6,341	6,516
非支配株主に帰属する当期純利益	132	187
親会社株主に帰属する当期純利益	6,209	6,328

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	6,341	6,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,443	△895
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	496	△339
退職給付に係る調整額	499	△949
持分法適用会社に対する持分相当額	26	△24
その他の包括利益合計	3,466	△2,208
包括利益	9,807	4,307
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,654	4,134
非支配株主に係る包括利益	152	172

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,334	13,189	45,945	△1,954	69,514
会計方針の変更による累積的影響額			24		24
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,334	13,189	45,970	△1,954	69,539
当期変動額					
剰余金の配当			△1,334		△1,334
親会社株主に帰属する当期純利益			6,209		6,209
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	4,874	△2	4,871
当期末残高	12,334	13,189	50,844	△1,957	74,410

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,275	△0	127	73	1,475	907	71,896
会計方針の変更による累積的影響額							24
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,275	△0	127	73	1,475	907	71,921
当期変動額							
剰余金の配当							△1,334
親会社株主に帰属する当期純利益							6,209
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,455	0	475	512	3,445	292	3,737
当期変動額合計	2,455	0	475	512	3,445	292	8,609
当期末残高	3,731	0	602	586	4,920	1,199	80,530

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,334	13,189	50,844	△1,957	74,410
当期変動額					
剰余金の配当			△1,557		△1,557
親会社株主に帰属する当期純利益			6,328		6,328
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	0	4,771	△2	4,768
当期末残高	12,334	13,189	55,615	△1,960	79,179

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,731	0	602	586	4,920	1,199	80,530
当期変動額							
剰余金の配当							△1,557
親会社株主に帰属する当期純利益							6,328
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△909	△0	△324	△959	△2,193	156	△2,036
当期変動額合計	△909	△0	△324	△959	△2,193	156	2,731
当期末残高	2,821	△0	278	△373	2,726	1,356	83,262

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,279	9,692
減価償却費	1,191	1,359
減損損失	-	26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26	72
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22	△13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	50	△854
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△238	238
受取利息及び受取配当金	△240	△271
持分法による投資損益 (△は益)	△99	△79
支払利息	160	144
為替差損益 (△は益)	△26	8
負ののれん発生益	△70	-
固定資産売却損益 (△は益)	△19	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	39
固定資産売却及び除却損	48	68
関係会社整理損	149	-
事業整理損	68	51
売上債権の増減額 (△は増加)	681	3,264
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△137	538
仕入債務の増減額 (△は減少)	△592	△2,481
資産及び負債の増減額	△193	△65
その他	360	17
小計	10,346	11,783
利息及び配当金の受取額	239	279
利息の支払額	△150	△134
法人税等の支払額	△3,342	△2,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,092	9,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	1,500
有形固定資産の取得による支出	△1,426	△1,776
有形固定資産の売却による収入	115	12
無形固定資産の取得による支出	△51	△23
投資有価証券の取得による支出	△4	△201
投資有価証券の売却による収入	-	89
短期貸付金の増減額 (△は増加)	250	186
長期貸付金の回収による収入	40	18
長期貸付けによる支出	△15	△14
その他	△4,906	477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,999	267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△380
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△1,332	△1,555
その他	△19	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,352	△1,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	156	△125
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△103	7,455
現金及び現金同等物の期首残高	19,757	19,654
現金及び現金同等物の期末残高	19,654	27,110

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 29社

主要な連結子会社名

積水樹脂商事(株)、エスジェイシー寿(株)、積水樹脂産商(株)、東北積水樹脂(株)、宮崎積水樹脂(株)、ロードエンタープライズ(株)、サンエイポリマー(株)、関東積水樹脂(株)、セキスイジュシヨーロッパホールディングスB.V.、サミットストラッピングCorp.、無錫積水樹脂有限公司、積水樹脂キャップアイシステム(株)、セキスイジュシ(タイランド)Co.,Ltd.、積水樹脂プラメタル(株)、日本ライナー(株)、スペース(株)他13社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 セキスイジュシフィリピン, Inc.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

日本興業(株)、近藤化学工業(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（セキスイジュシフィリピン, Inc. 他）及び関連会社（滋賀ジスロン(株)）

は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちセキスイジュシヨーロッパホールディングスB.V.、青島積水樹脂有限公司、サミットストラッピングCorp.、青島積水樹脂新包材有限公司、セキスイジュシストラッピングB.V.、ジスロン（ヨーロッパ）B.V.、セキスイジュシ（タイランド）Co.,Ltd.及び無錫積水樹脂有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては、12月31日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

また、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

なお、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である国内連結子会社4社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行ってりましたが、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。

この決算日変更に伴い、当連結会計年度の連結損益計算書は、平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ…時価法

③ たな卸資産……月別移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しておりますが、海外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～47年
機械装置及び運搬具	4～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、海外連結子会社は、債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見積額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見積額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引）
- ・ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

③ヘッジ方針

為替変動によるリスクを軽減する目的で、当該取引高の範囲内において利用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、交通環境資材関連製品、景観資材関連製品、住建関連製品、総合物流資材関連製品等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは部門別のセグメントから構成されており、「公共部門」、「民間部門」の2つを報告セグメントとしております。

「公共部門」は、防音壁材、交通安全製品、標識・標示材製品、防護柵、高欄、シェルター、人工芝等の製造・加工・販売及び施工工事を主な事業としております。「民間部門」は、メッシュフェンス、人工木材、メタカラー建材、アルミ樹脂積層複合板、梱包用バンド、ストレッチフィルム、農園芸資材、組立パイプシステム、デジタルピッキングシステム、自動車部品関連製品等の製造・加工及び販売を主な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている部門セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値としております。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	公共部門	民間部門	
売上高			
外部顧客への売上高	29,329	38,722	68,052
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	96	97
計	29,330	38,819	68,149
セグメント利益	4,286	5,508	9,794
セグメント資産	38,297	46,453	84,750
その他の項目			
減価償却費	404	787	1,191
減損損失	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	359	1,551	1,911

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	公共部門	民間部門	
売上高			
外部顧客への売上高	31,866	38,256	70,123
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	78	79
計	31,866	38,335	70,202
セグメント利益	4,230	6,089	10,319
セグメント資産	36,859	46,978	83,837
その他の項目			
減価償却費	432	927	1,359
減損損失	17	9	26
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	481	655	1,137

(注) 報告セグメントの変更等に関する事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である国内連結子会社4社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っておりましたが、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。

この決算日変更に伴い、当連結会計年度の連結損益計算書は、平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	68,149	70,202
セグメント間取引消去	△97	△79
連結財務諸表の売上高	68,052	70,123

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,794	10,319
全社費用（注）	△641	△654
連結財務諸表の営業利益	9,152	9,664

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	84,750	83,837
全社資産（注）	27,693	27,889
連結財務諸表の資産合計	112,444	111,727

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,191	1,359	—	—	1,191	1,359
減損損失	—	26	—	—	—	26
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,911	1,137	—	—	1,911	1,137

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,785円63銭	1,843円67銭
1株当たり当期純利益金額	139円76銭	142円45銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	6,209	6,328
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	6,209	6,328
期中平均株式数(千株)	44,428	44,426

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 役員の変動(6月29日付)

(1)取締役候補者(2016年6月29日開催予定の定時株主総会にて選任並びに株主総会終了後の取締役会にて選定する予定)

新委嘱業務		現委嘱業務
代表取締役会長 兼 CEO	福井 彌一郎	同 左
代表取締役社長 兼 COO 兼 社長執行役員 管理部門管掌	馬場 浩志	同 左
取締役 兼 常務執行役員 事業本部管掌 (兼)住建・産業事業本部長	浜田 潤 <昇任>	取締役 兼 執行役員 事業本部管掌 (兼)住建・産業事業本部長
取締役(非常勤)	涌井 史郎	同 左
取締役(非常勤)	榊田 和彦	同 左
取締役(非常勤)	入江 梅雄 <新任>	現 日新製鋼株式会社 常任顧問
取締役 兼 執行役員 新事業創出・特販担当 (兼)マーケティング部担当 (兼)新事業推進部担当	柴沼 豊	取締役 兼 常務執行役員 新事業創出・特販担当 (兼)マーケティング部担当 (兼)新事業推進部担当
取締役 兼 執行役員 生産部門担当 滋賀工場長	林 和良	同 左
取締役 兼 執行役員 都市環境事業本部長	小山 智久 <新任>	執行役員 都市環境事業本部長

(2)退任予定取締役

取締役 兼 執行役員	山田 俊彦 [当社 執行役員 国際事業部担当、(兼) Sekisui Jushi (Thailand) Co., Ltd. 取締役社長、 (兼) 積水樹脂キャップアインシステム(株) 代表取締役社長]
取締役 兼 執行役員	稲葉 佳正 [当社 執行役員 近畿・北陸支店長]

(3)監査役候補者(2016年6月29日開催予定の定時株主総会にて選任予定)

監査役	後藤 高志 <新任> [現 積水化学工業(株) 顧問]
監査役	佐々木 茂夫 <重任> [現 当社 監査役]
監査役	大仲 土和 <新任> [現 関西大学大学院 法務研究科 教授、弁護士法人あしのは法律事務所 代表社員 弁護士]

(4)退任予定監査役

監査役	松永 隆善 [現 積水化学工業(株) 常勤監査役]
-----	---------------------------

(5)執行役員の選任および役付執行役員の選定

新委嘱業務		現委嘱業務
常務執行役員 開発・製造部門アドバイザー (兼)積水樹脂プラマタル(株) 代表取締役社長	中野 輝雄	同 左
執行役員 都市環境事業本部アドバイザー (兼)日本ライナー(株) 代表取締役社長	石塚 昇	同 左
執行役員 国際事業部担当 (兼)Sekisui Jushi (Thailand) Co., Ltd. 取締役社長 (兼)積水樹脂キャップアイシステム 代表取締役社長	山田 俊彦	取締役 兼 執行役員 国際事業部担当 (兼)Sekisui Jushi (Thailand) Co., Ltd. 取締役社長 (兼)積水樹脂キャップアイシステム 代表取締役社長
執行役員 近畿・北陸支店長	稲葉 佳正	取締役 兼 執行役員 近畿・北陸支店長
執行役員 監査室長	妹尾 隆	同 左
執行役員 住建・産業事業本部 副本部長 (兼)住建事業部長	高林 周一郎	同 左
執行役員 住建・産業事業本部 副本部長 (兼)総合物流資材事業部長 (兼)サンエイポリマー(株)代表取締役社長	福本 博行	同 左
執行役員 管理部門管掌補佐 (兼)経営管理部長	菊池 友幸	同 左
執行役員 都市環境事業本部 スポーツ施設事業部長	森山 弘雄	同 左
執行役員 技術部門担当 生産技術部長	若山 浩司	同 左
執行役員 滋賀工場 副工場長 (兼)滋賀積水樹脂(株)竜王・鏡製造部長 (兼)技術部長	佐々木 克嘉	同 左